

業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高に関する調査結果 (2022年度分)

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高に関する調査結果（2022年度分）」についてお知らせします。

本調査は、住宅ローン市場の規模を把握するため、当機構が日本銀行統計に加え、各業界団体等の協力を得て、取りまとめている業態別の住宅ローン新規貸出額（フロー）及び貸出残高（ストック）に関する調査です。

本調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

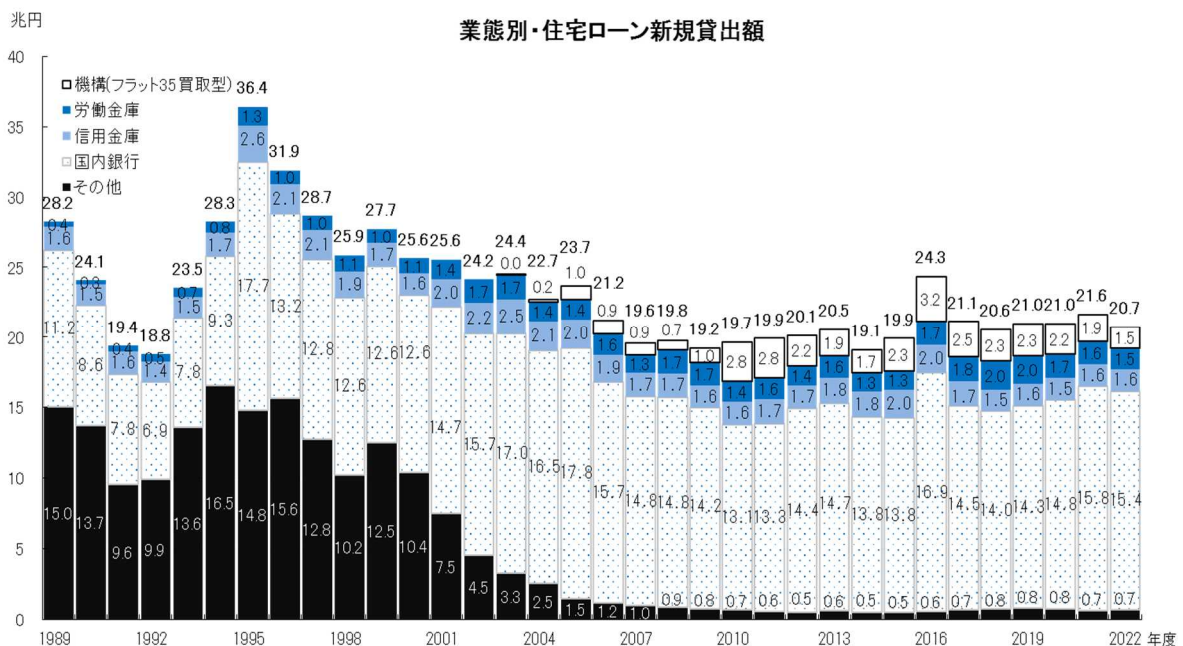
(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_zandaka.html)

調査結果の主なポイント

<住宅ローン新規貸出額>

○ 2022年度新規貸出額（借換えを含みます。）は、20兆7,415億円と前年度比▲4.1%となりましたが、引き続き20兆円台で推移しています。

（背景）持家を中心とした住宅着工数の減少などの影響が考えられます。

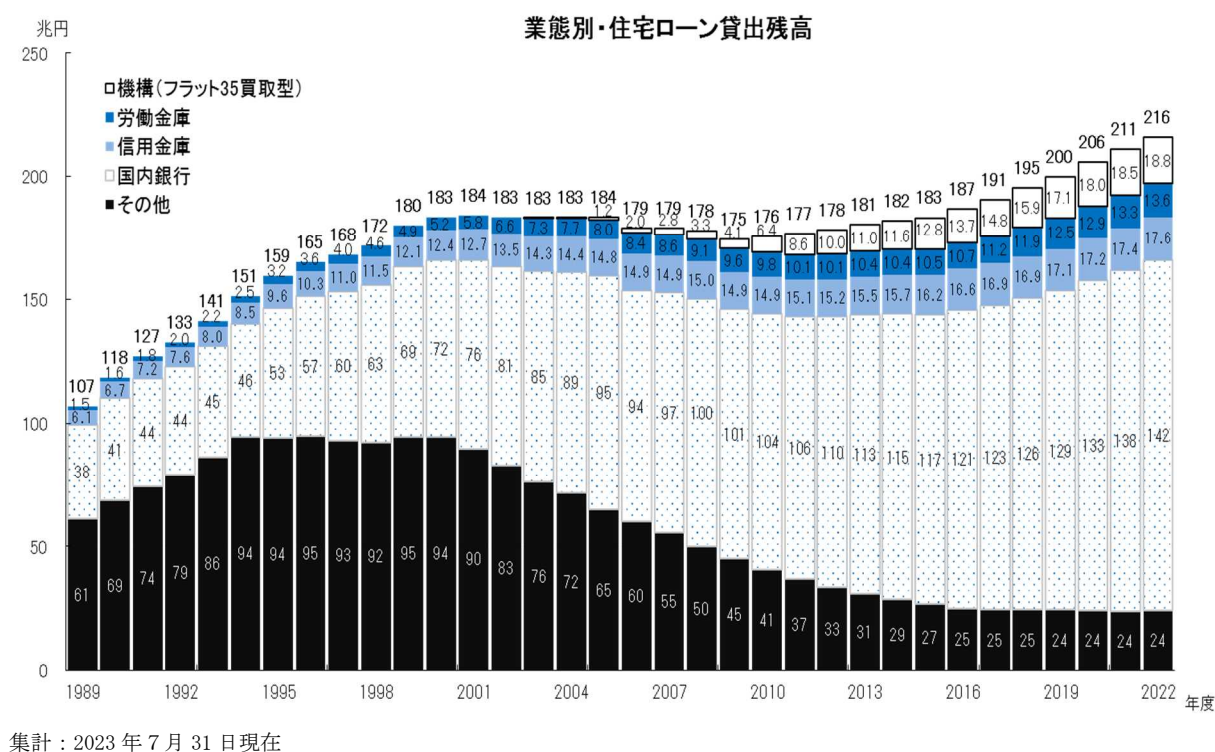


集計：2023年7月31日現在

＜住宅ローンの貸出残高＞

○ 2010年度から残高増加が続き、2022年度末では前年度比2.4%増の215兆9,426億円となりました。

(背景) 住宅ローンの低金利環境が続く中、2022年度も新規貸出額が20兆円台で安定して推移したこと等による影響が考えられます。



本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村／谷山／中田／泉井／池森／濱野 TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和5年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、1月）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動等及び住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（2月）

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移（8月）

日本銀行の統計に加え、各業界団体等の協力を得て、計数を収集・取りまとめ、業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高を年1回集計（四半期単位）

（新規貸出額については、8月、10月、1月、3月に、四半期ごとの概要を機構ホームページで公表）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問い合わせください。